

令和 7 年度

宝塚市病院事業会計予算書

宝塚市立病院

令和7年度宝塚市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度宝塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病	床	数	許可病床数	4 3 6	床						
(2)	年	間	患	者	数	入院患者数	1 0 5, 8 5 0	人				
						外来患者数	2 1 2, 2 8 0	人				
(3)	一	日	平	均	患	者	数	入院患者数	2 9 0	人		
								外来患者数	8 7 0	人		
(4)	主	要	な	建	設	改	良	事	業	建設改良工事	3 3 6, 7 0 0	千円
										固定資産購入	1 9 7, 4 8 3	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	病 院 事 業 収 益		13,984,834	千円
第1項	医 業 収 益		12,792,682	千円
第2項	医 業 外 収 益		1,189,151	千円
第3項	特 別 利 益		3,001	千円
		支	出	
第1款	病 院 事 業 費 用		14,217,829	千円
第1項	医 業 費 用		14,051,373	千円
第2項	医 業 外 費 用		126,455	千円
第3項	特 別 損 失		10,001	千円
第4項	予 備 費		30,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,408,104 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,290 千円、損益勘定留保資金 1,405,814 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	478,401 千円
第1項	企 業 債	468,000 千円
第2項	負 担 金	10,400 千円
第3項	寄 附 金	1 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,886,505 千円
第1項	建 設 改 良 費	540,387 千円
第2項	償 還 金	1,346,118 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医学雑誌等年間利用・購読	令和7年度から 令和8年度まで	7,575千円
産業医業務委託	令和7年度から 令和9年度まで	4,500千円
施設総合管理業務委託	令和7年度から 令和9年度まで	881,100千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設改修事業	336,700千円	普通貸借 または 証券発行	5.0% 以 内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金並びに銀行等 資金について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	償還期限は、据置期間5年以内を 含め30年以内として、半年賦元 利均等その他の方法により償還す る。ただし、財政の都合により繰 上償還を行い償還年限を短縮し、 または、低利債に借換えをすること ができるものとし、借入先の融 通条件があるときは、これに従う ことができる。
医療機器等購入	131,300千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 6,916,831 千円

(2) 交 際 費 100 千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業運営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 284,839 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、170,000 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 1 2 条 重要な資産の取得は次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器械備品	麻酔記録システム (更新)	1 式

令和 7 年 (2 0 2 5 年) 2 月 2 5 日提出

宝塚市長 山 崎 晴 恵

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 宝塚市病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		13,984,834	
	1	医 業 収 益	12,792,682	
		1 入 院 収 益	7,727,050	入院患者収益
		2 外 来 収 益	4,351,740	外来患者収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	713,892	室料差額収益、一般会計負担金等
	2	医業外収益	1,189,151	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	284,839	一般会計補助金
		3 他 会 計 負 担 金	168,340	一般会計負担金
		4 補 助 金	13,604	国県補助金
		5 寄 附 金	1	
		6 長 期 前 受 金 戻 入	55,943	償却資産取得財源の収益化
		7 資 本 費 繰 入 収 益	552,623	償却資産取得財源の起債元金償還金に対する一般会計負担金
		8 雑 収 益	1	
		9 そ の 他 医 業 外 収 益	113,799	
	3	特 別 利 益	3,001	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	3,000	前年度以前の損益の修正益

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		14,217,829	
	1	医 業 費 用	14,051,373	
		1 給 与 費	6,916,831	職員の給料、手当、報酬及び法定福利費
		2 材 料 費	3,641,945	薬品、診療材料、医療消耗備品等診療に要する直接費用
		3 経 費	2,564,895	診療に要する間接費用並びに事務及び管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	870,856	有形固定資産に係る減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	11,000	たな卸資産の減耗費及び固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	45,846	職員の研究研修に要する費用
	2	医業外費用	126,455	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,186	企業債、長期借入金、一時借入金、リース資産支払利息
		2 長期前払消費税償却額	63,268	資本的支出控除対象外消費税額償却
		3 消費税及び地方消費税	20,000	本則課税方式による納付税額
		4 雑 支 出	1	上記以外の医業外費用
	3	特 別 損 失	10,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却による損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	前年度以前の損益の修正損
	4	予 備 費	30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		478,401	
	1	企 業 債	468,000	
		1 企 業 債	468,000	施設改修事業、医療機器等購入
	2	負 担 金	10,400	
		1 他 会 計 負 担 金	10,400	一般会計負担金
	3	寄 附 金	1	
		1 寄 附 金	1	

支 出

(千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本の支出		1,886,505	
	1	建設改良費	540,387	
		1 建 設 改 良 工 事 費	336,700	工事請負費
		2 固 定 資 産 購 入 費	197,483	医療機器等購入費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	6,204	リース資産購入費
	2	償 還 金	1,346,118	
		1 企 業 債 償 還 金	1,046,118	企業債償還元金
		2 他 会 計 借 入 金 償 還 金	300,000	一般会計借入金償還元金

令和7年度 宝塚市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 2,803,316
	人件費支出	△ 6,714,494
	医業収入	12,093,948
	負担金、補助金等収入	903,681
	国庫補助金等による収入	13,604
	その他業務収入	797,226
	その他業務支出	△ 4,025,520
	小計	265,129
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△ 41,459
	業務活動によるキャッシュ・フロー	223,671
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 590,788
	一般会計からの繰入金による収入	563,023
	寄附による収入	1
	退職手当組合負担金調整額による収入	14,257
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,507
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	928,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,044,140
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,978
	リース債務の返済による支出	△ 6,204
	その他の他会計借入金の返済による支出	△ 300,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 423,722
	資金減少額	213,558
	資金期首残高	235,139
	資金期末残高	21,581

【注記事項】

1. 資金の範囲

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費			
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)
本年度	15	(4) 860	662	2, 821, 067	2, 381, 139	5, 202, 868
前年度	15	(6) 863	653	2, 744, 416	2, 393, 555	5, 138, 624
比 較		(△2) △3	9	76, 651	△12, 416	64, 244

(注) () は短時間勤務職員数 (別掲)

区分	法定福利費	退職給付費	引当金繰入額			合計
			賞与	法定福利費	退職給付費	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	973, 963	190, 000	400, 000	75, 000	75, 000	6, 916, 831
前年度	962, 895	190, 000	400, 000	75, 000	25, 000	6, 791, 519
比 較	11, 068				50, 000	125, 312

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	46, 792	348, 540	58, 508	586, 365	273, 175	6, 064	3, 411
	前年度	47, 572	358, 416	58, 631	696, 459	198, 656	8, 128	1, 707
	比較	△ 780	△ 9, 876	△ 123	△ 110, 094	74, 519	△ 2, 064	1, 704

職員手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特勤 (千円)	合計 (千円)
	本年度	74, 694	474, 971	394, 431	62, 794	51, 062	332	2, 381, 139
	前年度	78, 270	471, 243	374, 566	62, 101	37, 400	406	2, 393, 555
	比較	△ 3, 576	3, 728	19, 865	693	13, 662	△ 74	△12, 416

2 給料及び手当の前年度比増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	76,651	給与改定に伴う増減分	95,325 前年度給与改定に伴う増減分 95,325	給料改定率 3.0%
		昇給に伴う増加分	31,721 前年度昇給に伴う増加分 8,879 本年度昇給に伴う増加分 22,842	平均昇給率 0.44%
		その他の増減分	△ 50,395 職員構成の変動に伴う増減分等 △ 50,395	
手当	△ 12,416	給与改定に伴う増減分	79,252 前年度給与改定に伴う増減分 79,252	
		昇給に伴う増加分	18,982 前年度昇給に伴う増加分 9,071 本年度昇給に伴う増加分 9,911	
		その他の増減分	△ 110,650 業務量変動に伴う増減分 △ 36,009 職員構成の変動に伴う増減分等 △ 74,641	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師職 医療職表（一）	医療技術職 行政職表	看護職 医療職表（二）	事務職 行政職表
令和7年1月1日	平均給料月額（円）	473,830	306,214	291,888	327,300
	平均給与月額（円）	1,021,476	412,450	434,722	440,376
現在	平均年令（歳）	45歳9月	40歳9月	40歳2月	44歳0月
令和6年1月1日	平均給料月額（円）	465,602	294,654	290,658	324,852
	平均給与月額（円）	1,025,358	392,670	424,311	447,584
現在	平均年令（歳）	46歳1月	40歳6月	40歳4月	46歳0月

(2) 初任給 令和7年1月1日時点

区分	医師職（円）	医療技術職（円）	看護職（円）	事務職（円）
准看護師養成所卒	—	—	242,700	—
高校卒	—	—	—	198,500
短大2卒	—	210,000	258,500	—
短大3卒	—	215,900	261,600	—
大学卒	331,900	224,300	267,100	224,300

区分	国の制度			
	医師職（円）	医療技術職（円）	看護職（円）	事務職（円）
准看護師養成所卒	—	—	207,700	—
高校卒	—	—	—	188,000
短大2卒	—	208,300	240,600	—
短大3卒	—	220,500	249,400	—
大学卒	291,400	227,400	255,400	220,000

（国の制度）…一般会計において対応給料表がなく、当該棒給表が適用される国家公務員について記載した。

(3) 等級別職員数

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日	1級	9	11.0	1級	13	10.8	1級			1級	4	12.9
	2級	31	37.8	2級	(3)	(100.0)	2級	(8)	(100.0)	2級	9	()
	3級	39	47.5	3級	45	37.5	3級	321	91.2	3級	1	()
	4級	3	3.7	4級	17	14.2	4級	13	3.7	4級	1	3.2
現在				5級	28	23.3	5級	16	4.5	5級	10	()
				6級	13	10.8	6級	1	0.3	6級	5	16.1
				7級	2	1.7	7級	1	0.3	7級	1	3.2
				8級	2	1.7	8級			8級	1	3.2
	計	82	100.0	計	(3)	(100.0)	計	(8)	(100.0)	計	31	100.0

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日	1級	10	12.3	1級	9	7.4	1級			1級	3	10.0
	2級	29	35.8	2級	(1)	(100.0)	2級	(5)	(100.0)	2級	8	26.7
	3級	40	49.4	3級	52	42.6	3級	314	90.5	3級	2	6.7
	4級	2	2.5	4級	15	12.3	4級	13	3.7	4級	2	6.7
現在				5級	29	23.8	5級	18	5.2	5級	10	33.3
				6級	14	11.5	6級	1	0.3	6級	5	16.7
				7級	1	0.8	7級	1	0.3	7級	1	3.3
				8級	2	1.6	8級			8級	1	3.3
	計	81	100.0	計	(1)	(100.0)	計	(5)	(100.0)	計	30	100.0

(注) () は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医師職	医員	主任医長 医長	副院長 診療部長 科主任部長 科部長 室長 センター長	総長 病院長 副院長 (高度の知識経験者)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
看護職	准看護師	主任看護師 看護師 助産師	看護師長 副看護師長	看護副部長 統括看護師長 看護師長	看護副部長	副院長 看護部長

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療技術職	技術職員	技術職員	主任	主査	技師長 室長 副主幹	副部長	部長
一般行政職	事務職員	事務職員	主任	係長	課長 副課長	次長	部長

(4) 昇給

			合計	医師職	医療技術職	看護職	事務職
本 年 度	職員数	(A) (人)	604	83	123	367	31
	昇給にかかる職員数	(B) (人)	543	70	114	332	27
	号給数別内訳	1 号給	38	5	4	29	
		2 号給					
		3 号給					
		4 号給	496	66	109	293	28
	比率 (B) / (A)	(%)	89.9%	84.3%	92.7%	90.5%	87.1%
前 年 度	職員数	(A) (人)	598	84	123	361	30
	昇給にかかる職員数	(B) (人)	537	71	114	326	26
	号給数別内訳	1 号給	30	6	3	21	
		2 号給					
		3 号給					
		4 号給	507	65	111	305	26
	比率 (B) / (A)	(%)	89.8%	84.5%	92.7%	90.3%	86.7%

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職
給料総額に対する比率 (%)	24.0%	79.6%	1.0%	13.4%	0.0%
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	79.4%	95.4%	52.8%	91.7%	0.0%
支給対象職員 1 人当たり 平均支給額 (円)	97,129	386,214	5,800	42,575	0
代表的な特殊勤務手当の 名称	医師特別調整手当 特別医療業務手当 年末年始特別勤務手当	夜間看護手当 実習指導手当 防疫手当	放射線等取扱業務手当 緊急患者対応出動手当 看護職員等処遇改善手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前年度	(1.18) 2.25	(1.18) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

(注) () は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3～30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画			前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳						
					企業債						
1. 資本的支出	1. 建設改良費	施設改修事業 (東病棟外大規模改修工事)	令和6	千円 184,272	千円 184,272	千円 —	千円 184,272	千円 —	千円 —	千円 —	% 36.9
			7	315,728	315,728	—	—	315,728	315,728	—	63.1
			計	500,000	500,000	—	184,272	315,728	315,728	—	100.0
		施設改修事業 (西病棟空調機更新工事)	令和6	千円 22,726	千円 22,726	千円 —	千円 22,726	千円 —	千円 —	千円 —	% 35.0
			7	42,274	42,274	—	—	42,274	42,274	—	65.0
			計	65,000	65,000	—	22,726	42,274	42,274	—	100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財 源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
医事未収金回収委託	千円 900	令和6年度	千円 300	令和7年度から 令和8年度まで	千円 600	千円 600
院内保育所業務委託	千円 60,000	令和6年度	千円 11,000	令和7年度から 令和8年度まで	千円 49,000	千円 49,000
医学雑誌等年間利用・購読	千円 7,575	—	千円 —	令和7年度から 令和8年度まで	千円 7,575	千円 7,575
産業医業務委託	千円 4,500	—	千円 —	令和7年度から 令和9年度まで	千円 4,500	千円 4,500
施設総合管理業務委託	千円 881,100	—	千円 —	令和7年度から 令和9年度まで	千円 881,100	千円 881,100
ユニフォーム賃貸借	千円 112,000	—	千円 —	令和7年度から 令和10年度まで	千円 112,000	千円 112,000
給食業務委託	千円 1,333,590	—	千円 —	令和7年度から 令和11年度まで	千円 1,333,590	千円 1,333,590

令和 7 年 度 宝 塚 市 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
ア	土 地	4,118,742
イ	建 物	17,684,612
	減 価 却 累 計 額	12,387,134
ウ	構 築 物	271,519
	減 価 却 累 計 額	211,428
エ	器 械 備 品	7,073,396
	減 価 却 累 計 額	5,445,302
オ	車 両	18,390
	減 価 却 累 計 額	17,471
カ	リ ー ス 資 産	65,653
	減 価 却 累 計 額	55,846
キ	そ の 他 有 形 固 定 資 産	23,460
	減 価 却 累 計 額	5,700
ク	建 設 仮 勘 定	17,788
	有 形 固 定 資 産 合 計	11,150,679
(2)	無 形 固 定 資 産	
ア	電 話 加 入 権	1,488
	無 形 固 定 資 産 合 計	1,488
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	
ア	長 期 未 収 金	228,117
イ	長 期 前 払 消 費 税	265,696
	投 資 合 計	493,813
	固 定 資 産 合 計	11,645,980
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 預 金	21,581
(2)	未 収 金	1,793,700
	貸 倒 引 当 金	940
		1,792,760
(3)	貯 蔵 品	147,106
(4)	前 払 費 用	497
(5)	前 払 金	3,330
	流 動 資 産 合 計	1,965,274
	資 産 合 計	13,611,254

		負	債	の	部	
3	固 定 負 債					
(1)	企 業 債					
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,285,262			
イ	その他の企業債		<u>18,025</u>			
	企業債合計				4,303,287	
(2)	他 会 計 借 入 金					
ア	その他の長期借入金				780,000	
(3)	退 職 給 付 引 当 金				<u>408,284</u>	
	固 定 負 債 合 計					5,491,571
4	流 動 負 債					
(1)	企 業 債					
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,023,453			
イ	その他の企業債		<u>1,983</u>			
	企業債合計				1,025,436	
(2)	他 会 計 借 入 金					
ア	その他の長期借入金				70,000	
(3)	未 払 金				1,241,647	
(4)	預 り 金				84,203	
(5)	前 受 金				37,048	
(6)	引 当 金					
ア	賞 与 引 当 金		400,000			
イ	法定福利費引当金		<u>75,000</u>			
	引 当 金 合 計				<u>475,000</u>	
	流 動 負 債 合 計					2,933,334
5	繰 延 収 益					
(1)	長 期 前 受 金				1,111,696	
	収 益 化 累 計 額				<u>926,909</u>	
	繰 延 収 益 合 計					<u>184,787</u>
	負 債 合 計					<u>8,609,692</u>
	資 本					
6	資 本 金					2,816,580
7	剰 余 金					
(1)	資 本 剰 余 金					
ア	受 贈 財 産 評 価 額		17,460			
イ	他 会 計 負 担 金		<u>650,948</u>			
	資 本 剰 余 金 合 計				668,408	
(2)	利 益 剰 余 金					
ア	当年度未処分利益剰余金		<u>1,516,574</u>			
	利 益 剰 余 金 合 計				<u>1,516,574</u>	
	剰 余 金 合 計					<u>2,184,982</u>
	資 本 合 計					<u>5,001,562</u>
	負 債 資 本 合 計					<u>13,611,254</u>

【注記事項】

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年、給排水設備 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は563,024,000円である。

2. 長期未収金について

令和5年(2023年)3月29日付で締結した退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する変更協定書における病院事業会計の超過負担額である。

3. その他の企業債について

固定負債及び流動負債におけるその他の企業債は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組に伴う利用者の減少等により、令和2年度において発生又は拡大すると見込まれた公営企業の資金不足額の補てんのための企業債である。

III 減損損失

1. グルーピングの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュ・フローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

IV リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度宝塚市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資		産	の	部
1	固	定	資	産
(1)	有	形	固	定
ア	土	地		
イ	建	物	16,752,796	4,118,742
	減価償却累計額		12,026,699	4,726,097
ウ	構築物		271,519	
	減価償却累計額		206,638	64,881
エ	器械備品		6,847,322	
	減価償却累計額		4,996,507	1,850,815
オ	車両		18,390	
	減価償却累計額		17,471	919
カ	リース資産		65,653	
	減価償却累計額		51,262	14,391
キ	その他有形固定資産		23,460	
	減価償却累計額		5,700	17,760
ク	建設仮勘定			224,786
	有形固定資産合計			11,018,391
(2)	無	形	固	定
ア	電話加入権		1,488	
	無形固定資産合計			1,488
(3)	投資その他の資産			
ア	長期未収金		242,374	
イ	長期前払消費税		233,874	
	投資合計			476,248
	固定資産合計			11,496,127
2	流	動	資	産
(1)	現	金	預	金
				235,139
(2)	未	収	金	
	貸倒引当金		1,751,062	
			766	1,750,296
(3)	貯	蔵	品	
				146,447
(4)	前	払	費	用
				497
(5)	前	払	金	
				3,330
	流動資産合計			2,135,709
	資産合計			13,631,836

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債 ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 イ その他の企業債 企業債合計	4,380,115 <u>20,008</u>	 4,400,123
(2)	他会計借入金 ア その他の長期借入金		850,000
(3)	退職給付引当金		<u>334,784</u>
	固定負債合計		5,584,907
4	流動負債		
(1)	企業債 ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 イ その他の企業債 企業債合計	1,044,138 <u>1,979</u>	 1,046,117
(2)	他会計借入金 ア その他の長期借入金		300,000
(3)	リース債務		6,203
(4)	未払金		900,665
(5)	預り金		74,864
(6)	前受金		37,048
(7)	引当金 ア 賞与引当金 イ 法定福利費引当金 引当金合計	400,000 <u>75,000</u>	 <u>475,000</u>
	流動負債合計		2,839,897
5	繰延収益		
(1)	長期前受金額 収益化累計額		1,111,696 <u>870,966</u>
	繰延収益合計		<u>240,730</u>
	負債合計		<u>8,665,534</u>
資本の部			
6	資本金		2,816,580
7	剰余金		
(1)	資本剰余金 ア 受贈財産評価額 イ 他会計負担金 資本剰余金合計	17,460 <u>632,060</u>	 649,520
(2)	利益剰余金 ア 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計	<u>1,500,202</u>	 <u>1,500,202</u>
	剰余金合計		<u>2,149,722</u>
	資本合計		<u>4,966,302</u>
	負債資本合計		<u>13,631,836</u>

【注記事項】

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年、給排水設備 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は553,673,000円である。

2. 長期未収金について

令和5年(2023年)3月29日付で締結した退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する変更協定書における病院事業会計の超過負担額である。

3. その他の企業債について

固定負債及び流動負債におけるその他の企業債は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組に伴う利用者の減少等により、令和2年度において発生又は拡大すると見込まれた公営企業の資金不足額の補てんのための企業債である。

III 減損損失

1. グルーピングの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュ・フローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

IV リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度宝塚市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	7,327,755		
(2) 外 来 収 益	4,342,998		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>669,253</u>	12,340,006	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	6,881,711		
(2) 材 料 費	3,235,514		
(3) 経 費	2,169,299		
(4) 減 価 償 却 費	809,954		
(5) 資 産 減 耗 費	11,000		
(6) そ の 他 医 業 費 用	<u>37,242</u>	<u>13,144,720</u>	
医 業 損 失			804,714
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	143		
(2) 他 会 計 補 助 金	290,921		
(3) 他 会 計 負 担 金	177,279		
(4) 補 助 金	16,159		
(5) 寄 附 金	11,050		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	45,876		
(7) 資 本 費 繰 入 収 益	555,499		
(8) 雑 収 益	1		
(9) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>99,176</u>	1,196,104	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,384		
(2) 長期前払消費税償却額	71,243		
(3) 雑 支 出	<u>497,570</u>	<u>612,197</u>	<u>583,907</u>
経 常 損 失			220,807
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>20,894</u>	20,895	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>6,000</u>	<u>6,001</u>	<u>14,894</u>
当 年 度 純 損 失			205,913
前年度繰越利益剰余金			<u>1,706,115</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,500,202</u></u>

予 算 に 関 す る 資 料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	予定額(千円)	節	金 額(千円)	備 考
1 医 業	収 益	12,792,682			
	1 入院収益	7,727,050	入院収益	7,727,050	年間延入院患者数 105,850 人 1人1日当たり収入 73,000 円
	2 外来収益	4,351,740	外来収益	4,351,740	年間延外来患者数 212,280 人 1人1日当たり収入 20,500 円
	3 その他 医業収益	713,892	室料差額収益	115,906	特室10室・個室57室
			公衆衛生活動 収益	3,383	予防接種受託料 3,383 千円
			一般会計負担金	494,630	救急医療等一般会計負担金
			その他医業収益	99,973	文書料 29,533 千円 受託研究費 70,264 千円 その他 176 千円
2 医業外収益		1,189,151			
	1 受取利息 及び配当金	1	預金利息	1	普通預金利息
	2 他会計 補助金	284,839	一般会計補助金	284,839	医師等研究費 17,836 千円 追加費用 36,254 千円 基礎年金拠出金 170,054 千円 児童手当 48,630 千円 院内保育所 11,403 千円 公立病院経営強化 662 千円
	3 他会計 負担金	168,340	一般会計負担金	168,340	企業債利息 23,350 千円 リハビリテーション医療 40,646 千円 小児医療 56,043 千円 高度医療 48,301 千円
	4 補助金	13,604	国県補助金	13,604	病院群輪番制病院運営費 4,315 千円 臨床研修費等補助金等 9,289 千円
	5 寄附金	1	寄附金	1	
	6 長期 前受金 戻入	55,943	国県補助金	45,454	償却資産取得財源の収益化
			他会計補助金	4,223	償却資産取得財源の収益化
			寄附金	6,266	償却資産取得財源の収益化
	7 資本費 繰入収益	552,623	資本費繰入収益	552,623	償却資産取得財源の起債元金償還金に 対する一般会計負担金
	8 雑収益	1	雑収益	1	
	9 その他 医業外 収益	113,799	その他 医業外収益	113,799	駐車場使用料 57,093 千円 売店食堂等使用料 9,005 千円 看宿・医宿使用料 426 千円 テレビ収益 5,365 千円 その他 41,910 千円
3 特 別 利 益		3,001			
	1 固定資産 売却益	1	固定資産売却益	1	固定資産の売却による利益
	2 過年度損 益修正益	3,000	過年度損益 修正益	3,000	前年度以前の損益の修正益
合 計		13,984,834			

支 出

項	目	予定額(千円)	節	金 額(千円)	備 考
1	医 業 費 用	14,051,373			
	1 給与費	6,916,831			
			給料	2,821,067	
			(医師給)	(475,852)	83 人
			(看護師給)	(1,272,256)	367 人
			(医療技術員給)	(462,698)	123 人
			(事務職員給)	(125,172)	31 人
			(会計年度任用職員給)	(485,089)	261 人
			手当	2,381,139	扶養手当 46,792 千円
			(医師手当)	(701,616)	地域手当 348,540 千円
			(看護師手当)	(991,803)	時間外勤務手当 273,175 千円
			(医療技術員手当)	(313,933)	管理職手当 74,694 千円
			(事務職員手当)	(93,153)	期末手当 474,971 千円
			(会計年度任用職員手当)	(280,634)	勤勉手当 394,431 千円
					宿日直手当 6,064 千円
					特殊勤務手当 586,365 千円
					通勤手当 58,508 千円
					住居手当 62,794 千円
					休日勤務手当 3,411 千円
					児童手当 51,062 千円
					管理職員特別勤務手当 332 千円
			賞与引当金繰入額	400,000	
			報酬	662	運営審議会等委員報酬
			法定福利費	973,963	共済組合負担金 890,481 千円
					社会保険料 68,116 千円
					公務災害負担金 8,375 千円
					その他 6,991 千円
			法定福利費	75,000	
			引当金繰入額		
			退職給付費	265,000	
	2 材料費	3,641,945			
			薬品費	2,608,904	
			診療材料費	1,024,041	
			医療消耗備品費	9,000	
	3 経 費	2,564,895			
			厚生福利費	19,600	職員健康診断料 10,000 千円
					職員互助会負担金 4,000 千円
					職員予防接種料 5,600 千円
			報償費	270,265	応援医師・技師等
			旅費交通費	950	普通旅費
			職員被服費	1,249	看護師等貸与被服

項	目	予定額(千円)	節	金 額(千円)	備 考
			消耗品費	39,030	
			消耗備品費	7,325	事務用、施設維持用消耗備品
			光熱水費	270,000	電気使用料 158,300 千円 上下水道使用料 39,100 千円 ガス使用料 72,600 千円
			燃料費	260	自家発電用、自動車用燃料代
			食糧費	71	来客賄い等
			印刷製本費	5,610	諸用紙印刷代
			修繕費	100,732	
			保険料	8,032	病院賠償責任保険 7,570 千円 その他 462 千円
			賃借料	169,732	白衣等リース料 27,000 千円 在宅医療機器リース 60,000 千円 その他 82,732 千円
			通信運搬費	12,809	
			委託料	1,496,321	医事業務、給食業務、施設管理等委託他 1,129,730 千円 寝具類供給業務委託 37,000 千円 機器保守委託 310,415 千円 設備保守委託 19,176 千円
			諸会費	3,382	医師会会費 2,810 千円 その他 572 千円
			手数料	147,469	各種手数料
			負担金	9,886	産婦人科連携負担金 4,769 千円 その他 5,117 千円
			広告料	1,070	職員採用広告掲載料
			交際費	100	事業管理者交際費
			補償及び賠償金	1	
			貸倒引当金繰入額	1,000	
			雑費	1	上記に属さない費用
	4 減価償却費	870,856			
			建物減価償却費	383,442	
			構築物 減価償却費	5,096	
			器械備品 減価償却費	477,441	
			リース資産 減価償却費	4,877	

項	目	予定額(千円)	節	金 額(千円)	備 考
	5 資産減耗費	11, 000			
			固定資産除却費	10, 000	有形固定資産の除却損
			たな卸資産減耗費	1, 000	
	6 研究研修費	45, 846			
			謝金	1, 256	講師謝金
			図書費	9, 927	
			研究旅費	10, 174	学会等参加旅費
			研究負担金	7, 408	学会等参加費
			研究雑費	17, 081	上記に属さない研究費
2 医業外費用		126, 455			
1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	43, 186				
		企業債利息	41, 498	企業債償還利息	
		長期借入金利息	91		
		一時借入金利息	1, 486		
		リース利息	110	リース資産支払利息	
		企業債手数料 及び取扱諸費	1		
2 長期前払 消費税 償却額	63, 268				
		長期前払消費税 償却額	63, 268	資本的支出控除対象外消費税等償却	
3 消費税及び 地方消費税	20, 000				
		消費税及び 地方消費税	20, 000	本則課税方式による納付税額	
4 雑支出	1				
		雑支出	1	上記以外の医業外費用	
3 特 別 損 失		10, 001			
	1 固定資産 売却損	1			
			固定資産売却損	1	固定資産の売却による損失
	2 過年度損 益修正損	10, 000			
過年度損益修正損			10, 000	前年度以前の損益の修正損	
4 予 備 費		30, 000			
	1 予備費	30, 000			
			予備費	30, 000	
合 計		14, 217, 829			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	予定額(千円)	節	金 額(千円)	備 考
1 企 業 債		468,000			
	1 企業債	468,000	企業債	468,000	施設改修事業・医療機器等購入
2 負 担 金		10,400			
	1 他会計負担金	10,400	一般会計負担金	10,400	企業債償還金(非償却資産分)
3 寄 附 金		1			
	1 寄附金	1	寄附金	1	
合 計		478,401			

支 出

項	目	予定額(千円)	節	金 額(千円)	備 考
1 建設改良費		540,387			
	1 建設改良工事費	336,700	工事請負費	329,500	
			委託料	7,200	
	2 固定資産購入費	197,483	器械備品費	197,483	医療機器等購入費
	3 リース資産購入費	6,204	リース資産購入費	6,204	リース資産購入費
2 償 還 金		1,346,118			
	1 企業債償還金	1,046,118	企業債償還金	1,046,118	企業債償還元金
	2 他会計借入金償還金	300,000	一般会計借入金償還金	300,000	一般会計借入金償還元金
合 計		1,886,505			